

津波の見える化を実現！

「津波が心配です。ここは標高何メートルかすぐ知りたいんです」とのみんなの声が実現。3月からあなたの街角に津波標識が電柱に設置されます。

平成24年3月、南海トラフの巨大地震による津波高の想定は、最大津波高は4メートル。新川から森地区にかけて標高4メートル以下の区域に含まれる人口は約1万2,000人。

本庁地区から双海地区にかけての標高10メートル以下の区域で、電柱や主要な公共的施設に標高を記しステンレス製の表示板を250枚設置をする予定。

津波に注意！



この地面は

標高 **2.5** m



伊予市

27の震災対策を質問

★ 実現しました

- ★ 公立学校施設の防災機能の向上
- ・ 「被災者支援システム」の導入・運用について
- ★ 防災無線が聞こえにくい時があります。その対策は？
- ★ 大きな地震の時のため池対策を
- ★ ハザードマップの見直しを早急に。
- ★ 市民への情報提供として、図書館で震災関連図書の展示
- ★ 津波の見える化
- ★ 各区の自主防災組織にDIG（ダイグ）参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練の実施
- ★ 災害発生時の市民への情報伝達、情報収集の方法
- ★ 自主防災組織の責任者を支える人材、後継となる担い手の育成を
- ★ 地域防災マップの周知と理解は？
- ★ 自主防災組織における防災訓練を
- ★ 自主防災組織への支援について
- ・ 家族防災会議の日の制定を
- ★ 緊急メール通報システムの導入を
- ★ 遠隔地の市町村と災害時相互応援協定
- ・ 危機管理課の設置を

消防活動二輪車の導入を

耐震化総合相談窓口の設置を

木造住宅の耐震改修等助成制度の充実を
耐震シェルターの取り組みを

幼児や高齢者ら「避難弱者」を搬送する
リヤカーと大型乳母車の購入補助制度を
津波4メートルにおける避難確保の対策

★ 防災士研修会の充実を

緊急進入路の設置を

★ 学校施設における天井等落下防止
対策の推進に向けて
マンホールトイレの設置について

緊急情報を一斉送信できるエリアメールスタート

東日本大震災後、災害時の避難勧告などの緊急情報を提供する「エリアメール」が注目されています。

このエリアメールは、伊予市内の市民が持っている携帯電話に緊急情報を一斉送信できるサービスです。対応機種であれば事前のメールアドレスなどの登録手続きなしに、災害情報などを受信できるシステムです。既に伊予市はNTTドコモソフトバンク・AU 3社と契約しました。メールアドレスの登録は不要で、通信料や使用料はかかりません。ただ、受け取れる携帯電話とそうでない携帯電話がありますので、購入されたお店でご確認ください。